



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月2日

上場会社名 日本金銭機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6418 URL http://www.jcm-hq.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上東 洋次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山崎 統司 TEL 06-6703-8400
 経営企画本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	6,967	△9.7	258	△65.3	131	△86.9	33	△95.9
2019年3月期第1四半期	7,713	8.0	743	116.1	1,000	181.5	823	263.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △9百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 △221百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	1.14	—
2019年3月期第1四半期	27.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	39,353	32,536	82.7	1,097.67
2019年3月期	39,668	32,893	82.9	1,109.70

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 32,536百万円 2019年3月期 32,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	8.50	—	11.50	20.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	8.50	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	14,900	△4.4	700	△29.7	700	△51.7	450	△57.0	15.18
通期	28,500	△8.9	1,000	△49.3	1,000	△55.9	700	△45.7	23.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）8 ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
会計方針の変更等」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期1Q	29,662,851株	2019年3月期	29,662,851株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期1Q	21,155株	2019年3月期	21,155株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期1Q	29,641,696株	2019年3月期1Q	29,641,828株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算の経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当社グループを取り巻く経営環境について、ゲーミング市場では、前年度における活発な需要が沈静化し、特にドイツでは需要の反動減がみられました。また、国内外のコマーシャル（金融・流通・交通等）市場では、依然として、需要ニーズは高い水準が続きました。日本国内を対象とする遊技場向機器市場では、業界の機器入替自粛期間の影響もあり、顧客の設備投資は抑制する傾向が続きました。

このような状況の下、当社グループでは、それぞれの市場に対して積極的な販売促進に努めるとともに、将来のマーケットシェアの確保に向けて新製品の提案活動に取り組んでまいりました。

以上の活動の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,967百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。利益面では、営業利益は258百万円（前年同四半期比65.3%減）、経常利益は131百万円（前年同四半期比86.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円（前年同四半期比95.9%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドル110.30円（前年同四半期は107.50円）、ユーロは125.33円（前年同四半期は132.39円）で推移いたしました。また、当第1四半期連結会計期間末の時価評価に適用する四半期末日の為替レートは、米ドル107.79円（前連結会計年度末は111.01円）でありました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①グローバルゲーミング

北米地域では、前年の減税政策による設備投資の活況が一服したため、紙幣識別機ユニット及びカジノ向けプリンターユニットの販売が減少いたしました。また、欧州地域では、ドイツにおいて規則改正による需要の減退傾向が顕著となり、紙幣還流ユニットの販売が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は3,798百万円（前年同四半期比12.5%減）、セグメント利益は656百万円（前年同四半期比32.0%減）となりました。

②海外コマーシャル

現金処理機器のニーズは依然として高い水準にあるものの、新興諸国向けの市場品質強化に時間を要していることや、新商材の進捗が遅れが生じたことなどから、欧州地域での紙幣識別機ユニット等の販売を伸ばすに至らず、当セグメントの売上高は756百万円（前年同四半期比14.5%減）、また、新製品の開発投資費用の増加などにより、セグメント損失は130百万円（前年同四半期は76百万円の利益）となりました。

③国内コマーシャル

新たな需要先としてホテル精算機や、公営競技場機器向け等の販売が増加いたしました。全般的には当社製品の納入先であるOEM顧客の需要が軟調であったことから、当セグメントの売上高は655百万円（前年同四半期比3.7%減）、セグメント利益は101百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

④遊技場向機器

期初には、設備機器の更新需要が多くありましたが、5月以降は、業界の機器入替自粛期間の影響などから、設備投資が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は1,758百万円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント利益は27百万円（前年同四半期比73.1%減）となりました。

(2) 財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて314百万円減少し、39,353百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて305百万円減少し、27,385百万円となりました。「受取手形及び売掛金」が936百万円、「商品及び製品」が309百万円減少した一方で、「原材料及び貯蔵品」が568百万円、「仕掛品」が263百万円増加いたしました。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて8百万円減少し、11,967百万円となりました。会計方針の変更IFRS第16号(リース)による増加要因があった一方で、固定資産の減価償却がありましたので、減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて41百万円増加し、6,816百万円となりました。「賞与引当金」が219百万円減少した一方で、会計方針の変更IFRS第16号(リース)により、増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて356百万円減少し、32,536百万円となりました。配当の支払があったことから減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、144百万円増加し、11,493百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、747百万円の資金の増加となりました。主に税金等調整前四半期純利益130百万円、売上債権の増減額909百万円などの資金の増加を計上した一方、引当金の減少241百万円などの資金の減少を計上いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、165百万円の資金の減少となりました。主に有形固定資産の取得による支出161百万円などの資金の減少を計上いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、357百万円の資金の減少となりました。主に配当金の支払額341百万円などの資金の減少を計上いたしました。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額79百万円の資金の減少がありました。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループの業績動向については、国際貿易に係る追加関税や為替相場の変動による業績への影響懸念はあるものの、現時点では、ほぼ想定範囲内で業績は推移しており、2019年5月14日付決算短信の発表数値から変更はありません。今後の需要動向による業績への影響などを確認の上、適時開示が必要な場合には、速やかに公表してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,368,448	11,513,345
受取手形及び売掛金	5,671,424	4,735,417
有価証券	89,989	90,105
商品及び製品	6,871,725	6,562,240
仕掛品	530,480	794,229
原材料及び貯蔵品	2,676,525	3,245,091
その他	647,191	607,159
貸倒引当金	△164,292	△161,853
流動資産合計	27,691,493	27,385,737
固定資産		
有形固定資産	5,009,214	5,021,719
無形固定資産		
のれん	1,811,880	1,772,557
技術資産	212,754	194,119
顧客関連資産	2,666,016	2,604,364
その他	87,203	343,446
無形固定資産合計	4,777,854	4,914,487
投資その他の資産		
その他	2,247,739	2,089,629
貸倒引当金	△57,961	△57,961
投資その他の資産合計	2,189,778	2,031,668
固定資産合計	11,976,847	11,967,874
資産合計	39,668,340	39,353,611
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,985,684	3,242,541
未払法人税等	658,329	555,357
賞与引当金	402,966	182,994
役員賞与引当金	18,000	—
その他	2,191,000	2,154,654
流動負債合計	6,255,980	6,135,548
固定負債		
その他	518,990	681,185
固定負債合計	518,990	681,185
負債合計	6,774,971	6,816,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,759,065	2,759,065
利益剰余金	28,300,111	27,986,672
自己株式	△19,143	△19,143
株主資本合計	33,256,978	32,943,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,162	176,817
為替換算調整勘定	△626,771	△583,479
その他の包括利益累計額合計	△363,609	△406,661
純資産合計	32,893,369	32,536,877
負債純資産合計	39,668,340	39,353,611

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	7,713,562	6,967,796
売上原価	4,524,386	4,188,490
売上総利益	3,189,176	2,779,305
割賦販売未実現利益戻入額	11,114	7,309
割賦販売未実現利益繰入額	8,308	—
差引売上総利益	3,191,981	2,786,614
販売費及び一般管理費	2,448,491	2,528,420
営業利益	743,490	258,194
営業外収益		
受取利息	2,043	1,562
受取配当金	16,762	19,480
為替差益	219,112	—
その他	19,674	16,234
営業外収益合計	257,593	37,277
営業外費用		
支払利息	349	1,166
為替差損	—	162,656
その他	236	486
営業外費用合計	585	164,309
経常利益	1,000,498	131,162
特別利益		
新株予約権戻入益	13,984	—
特別利益合計	13,984	—
特別損失		
固定資産除却損	343	501
特別損失合計	343	501
税金等調整前四半期純利益	1,014,139	130,660
法人税、住民税及び事業税	192,190	83,721
法人税等調整額	△1,167	13,103
法人税等合計	191,023	96,825
四半期純利益	823,115	33,835
親会社株主に帰属する四半期純利益	823,115	33,835

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	823,115	33,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,451	△86,345
為替換算調整勘定	△985,774	43,292
その他の包括利益合計	△1,044,226	△43,052
四半期包括利益	△221,110	△9,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△221,110	△9,217
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,014,139	130,660
減価償却費	221,615	251,909
のれん償却額	45,905	46,790
引当金の増減額 (△は減少)	△326,084	△241,342
受取利息及び受取配当金	△18,806	△21,042
支払利息	349	1,166
為替差損益 (△は益)	△193,074	139,787
有形固定資産除売却損益 (△は益)	343	501
新株予約権戻入益	△13,984	—
売上債権の増減額 (△は増加)	35,237	909,938
たな卸資産の増減額 (△は増加)	64,053	△559,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,044	286,652
未収消費税等の増減額 (△は増加)	126,622	△15,216
その他	△151,777	△106,952
小計	872,583	823,078
利息及び配当金の受取額	18,635	20,889
利息の支払額	△349	△1,166
法人税等の支払額	△118,341	△95,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,528	747,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	△14	△107
有形固定資産の取得による支出	△152,431	△161,943
無形固定資産の取得による支出	△4,980	△3,055
投資有価証券の取得による支出	△375	△384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,802	△165,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△252,460	△341,485
リース債務の返済による支出	△19,401	△15,875
自己株式の取得による支出	△113	—
自己株式の売却による収入	76	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,899	△357,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80,880	△79,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	261,946	144,896
現金及び現金同等物の期首残高	8,888,786	11,348,448
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,150,732	11,493,345

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より一部の海外子会社についてIFRS第16号(リース)を適用しています。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表は無形固定資産のその他262百万円、流動負債のその他53百万円及び固定負債のその他209百万円が増加しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,341,742	884,496	681,048	1,806,274	7,713,562	—	7,713,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,341,742	884,496	681,048	1,806,274	7,713,562	—	7,713,562
セグメント利益	965,606	76,083	107,196	102,510	1,251,397	△507,907	743,490

(注) セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外コマー シャル	国内コマー シャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,798,055	756,089	655,627	1,758,023	6,967,796	—	6,967,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,798,055	756,089	655,627	1,758,023	6,967,796	—	6,967,796
セグメント利益又は 損失(△)	656,682	△130,164	101,818	27,568	655,905	△397,711	258,194

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2019年7月23日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議しました。

1. 処分の概要

自己株式処分に関する取締役会の決議内容

- ① 処分期日
2019年8月22日
- ② 処分する株式の種類及び数
普通株式 19,100株
- ③ 処分価額
1株につき1,087円
- ④ 処分総額
20,761,700円
- ⑤ 募集又は割当て方法
特定譲渡制限株式を割当てる方法
- ⑥ 出資の履行方法
金銭報酬債権の現物出資による。
- ⑦ 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割当てる株式の数
当社の取締役 5名 19,100株

2. 処分の目的及び理由

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）を対象に、株価上昇及び企業価値の向上への貢献意欲を従来以上に高めるためのインセンティブを与えると同時に、株主の皆様と株価変動のメリットとリスクを共有する仕組みとして、新たな報酬制度である譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、また、2019年6月26日開催の第66期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して年額70百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）の金銭報酬債権を支給すること、及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から30年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。